

企業誘致推進事業
(企業立地推進事業会計)
(賃貸工場等事業会計)

1. 重点目標

(1) 達成目標

新規開拓及び継続訪問を通じて4社（雇用創出者数250人）の企業誘致を実現する。

(2) 平成26年度の状況

・目標	企業数	5社	雇用計画数	420人
・実績	企業数	9社	雇用計画数	1,023人

(想定計画ベース)

※誘致企業の状況は、別表1のとおり

(3) 企業誘致にかかるインフラの現状

電力や水などの条件が整った競争力の高い内陸型大規模工業団地、並びに、オフィス系企業の立地に対応可能なオフィスビルが不足している。

※県外企業向けの主な工業団地は、別表2のとおり

(4) 活動方針

【重点誘致分野】

- ① 自動車関連（次世代自動車を含む）
- ② 航空機関連
- ③ 省エネ・自動化機械などの産業用機械関連
- ④ 精密機器・医療福祉機器関連
- ⑤ 食品関連
- ⑥ エネルギー、造船関連など県内大手企業に部品等を供給する企業
- ⑦ 金融・保険・事務処理代行センター など

【誘致ターゲットの重点化】

- ① 海外に流出させることのできない核となる技術を有する企業
- ② 試作・開発など優秀な人材と高度な技術を必要とする企業
- ③ 海外の安価な人件費に対抗できる省力化技術を有する企業
- ④ 大量の情報処理または事務処理を集約して行うバックオフィス、コールセンター、データセンターなど

2. 実施計画

●企業誘致特別強化対策事業（予算額 114,213千円）

① 企業誘致営業態勢の強化

【名古屋企業誘致センターの新設】

好調な自動車産業における国内回帰の動きや、国内各地でますます人材確保が困難になってきている状況を受け、名古屋市内に営業拠点を新設し、東海・関西地区等での誘致活動を強化する。

（県派遣職員1名、民間採用職員1名配置）

【東京企業誘致センターの態勢強化】

大企業や本社機能が集積する関東地区等での企業誘致活動を強化するため、東京企業誘致センターの職員を増員する。

（県派遣職員2名増）

《平成27年度の誘致態勢》

・ 県派遣職員	9名（長崎5、東京3、名古屋1）
・ 有期契約職員	6名（長崎3、東京2、名古屋1）
・ 市町派遣職員（研修生）	5名（長崎4、東京1）
計	20名（長崎12、東京6、名古屋2）

② 誘致企業のフォローアップ強化

既立地企業の立地満足度向上と拠点の維持・拡大に向けてアフターフォロー訪問を強化する。

③ 意欲ある企業の発掘に向けた情報発信

長崎での事業展開に意欲を持つ企業を発掘するため、関東・東海・関西地区等において、本県立地環境の情報等を積極的に発信する。

④ 営業担当職員の能力強化

OJT、応酬話法研修、毎週の朝会におけるケース検討会や情報交換、プレゼンテーション研修などの実施による職員個々の能力向上を図る。

⑤ 関係機関との連携強化

企業ニーズにより迅速かつ柔軟に対応できるよう、県関係部署、市町、教育機関、労働局等、関係機関との緊密な情報交換及び協力態勢の強化を行う。